



## 概要

- 気温の上昇や降水量の変化、極端な気象現象等により、エネルギー需給や幅広い産業活動に様々な影響が及ぶ可能性があります。
- このような影響に対する事業者の適応として、自らの事業活動への影響を低減させる「気候リスク管理」と、他者の適応を促進する製品・サービスを展開する「適応ビジネス」があります。
- 気候リスク管理としては、生産拠点での被災防止策やサプライチェーンでの大規模災害防止対策等が挙げられます。また、適応ビジネスとしては、災害の検知・予測システム、暑熱対策製品、節水・雨水利用技術の製造・販売等が挙げられます。

## 環境関連ビジネスの創出・マッチング支援(川崎市)



川崎市では、環境技術・産業が集積している地域特性を活かし、適応にも資するような環境関連ビジネスの創出・マッチング支援等を進めています。

## 防災拠点等への再生可能エネルギー導入(愛媛県)



総合運動公園への太陽光導入

愛媛県は、大規模災害時、防災拠点で電力会社からの電気供給が遮断されても必要最低限の機能を維持できるよう、太陽光発電設備と蓄電池を導入しました。災害への備えとしての適応効果とCO2削減効果を兼ね備えた対策で、民間でも同様の対応が想定されます。

出典:

・川崎市グリーンイノベーション

<https://www.kawasaki-gi.jp/>

・愛媛県県民環境部環境政策課

<https://www.pref.ehime.jp/h15600/bousaikyoten/saiseikanou-energy-dounyu.html>